

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は2009年7月24日から2019年2月20日までです。
運用方針	主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## 環境ニューディールファンド

### 運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2017年2月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

モバイルサイト <http://m.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

**【本運用報告書の記載について】**

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第4期(2013年2月20日)	8,086	0	4.5	973.70	18.9	87.7	581
第5期(2014年2月20日)	9,777	0	20.9	1,194.56	22.7	93.1	463
第6期(2015年2月20日)	11,654	300	22.3	1,500.33	25.6	93.5	364
第7期(2016年2月22日)	9,514	0	△18.4	1,300.00	△13.4	95.0	266
第8期(2017年2月20日)	11,600	450	26.7	1,547.01	19.0	95.6	306

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首) 2016年2月22日	円	%		%	%
	9,514	—	1,300.00	—	95.0
2月末	9,567	0.6	1,297.85	△0.2	94.0
3月末	10,089	6.0	1,347.20	3.6	95.4
4月末	10,035	5.5	1,340.55	3.1	95.7
5月末	10,664	12.1	1,379.80	6.1	96.2
6月末	9,871	3.8	1,245.82	△4.2	96.2
7月末	10,608	11.5	1,322.74	1.7	98.1
8月末	10,284	8.1	1,329.54	2.3	97.1
9月末	10,434	9.7	1,322.78	1.8	95.9
10月末	10,991	15.5	1,393.02	7.2	97.6
11月末	11,425	20.1	1,469.43	13.0	98.2
12月末	11,645	22.4	1,518.61	16.8	96.3
2017年1月末	11,633	22.3	1,521.67	17.1	96.9
(当期末) 2017年2月20日	12,050	26.7	1,547.01	19.0	95.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

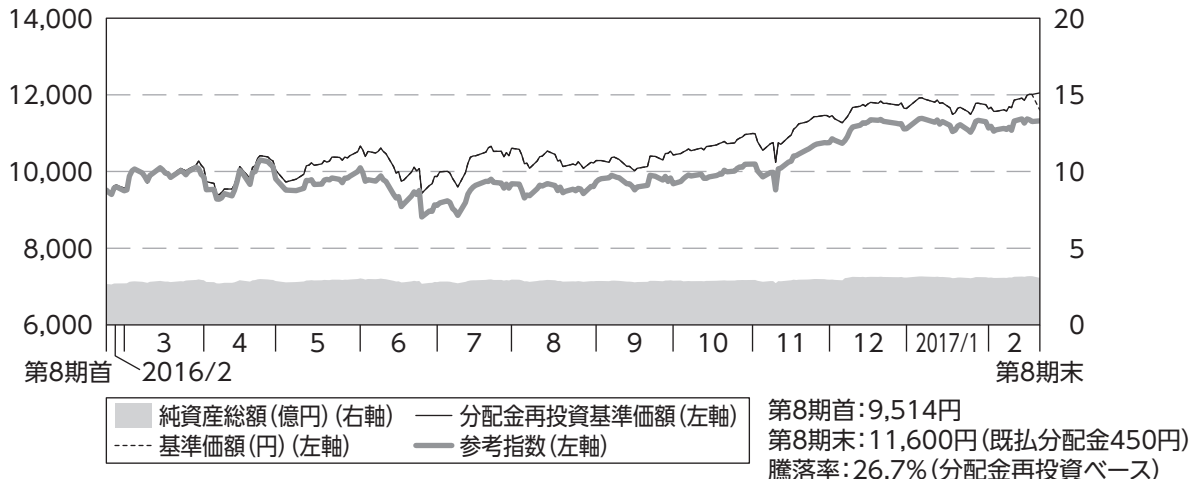
(注2) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

### 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2016年2月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

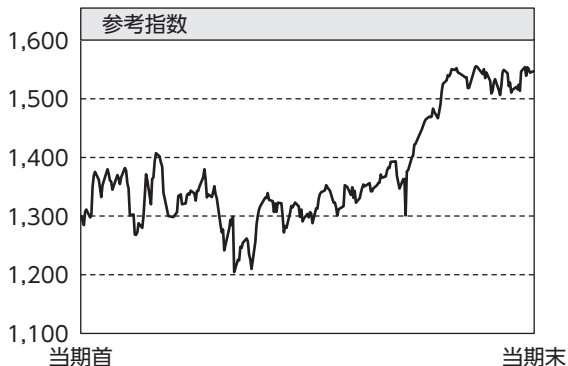
当期は、米国株式市場が上昇基調となる一方で、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱支持が勝利したことを受けてリスクを回避する動きが強まり、円相場が上昇したことなどから2016年11月までは一進一退となりました。その後は、米国大統領選挙でトランプ候補の勝利が確定的となったことで再度リスク回避の動きが強まり、国内株式市場は一時下落しました。しかし、トランプ新政権の経済政策への期待や米国株式市場の上昇、円安・米ドル高の進行が好感されて国内株式市場は反発し、基準価額は上昇し、期首比プラスとなりました。

#### <個別銘柄>

企業業績見通しによって選別される動きによって、薬王堂、日本ライフラインなど、業績拡大期待の高まった銘柄が基準価額にプラス寄与しました。

一方で、円高などを背景に2016年5月に新年度業績について減益見通しを発表したダイセルなどが基準価額にマイナス影響しました。

## 投資環境



国内株式市場は、米国株式市場が景気減速懸念の後退によって上昇基調となったことが好感される一方で、英国国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利したことを受けたリスク回避の動きなどから円高が進行し、2016年9月までは一進一退となりました。年末にかけては、米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利を受けて国内株式市場は一時下落したものの、米国株式市場の上昇や新政権による経済政策への期待などから円安・米ドル高に転じ、国内株式市場は上昇しました。その後はトランプ大統領による保護主義的な発言などによって上値の重い展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である、「環境関連ビジネスから恩恵を受ける企業、環境保全対策に積極的に取り組む企業」というテーマに適合する銘柄群のなかから、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、日鉄住金物産、住友金属鉱山、伊藤忠商事などを買い付けました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績の減速が懸念される銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、エムスリー、インターネットイニシアティブ、リンナイなどの売却を行いました。

株式組入比率は高水準を維持し、効率的な運用に努めました。

## 当ファンドの組入資産の内容

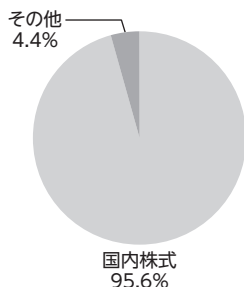
### ○組入上位銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.4%
2	村田製作所	日本	4.3%
3	伊藤忠商事	日本	4.2%
4	信越化学工業	日本	4.2%
5	デンソー	日本	4.0%
6	鹿島建設	日本	3.9%

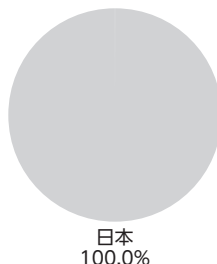
順位	銘柄名	国	組入比率
7	ソフトバンクグループ	日本	3.7%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.7%
9	日鉄住金物産	日本	3.7%
10	東レ	日本	3.5%
組入銘柄数			50

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

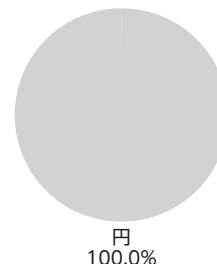
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

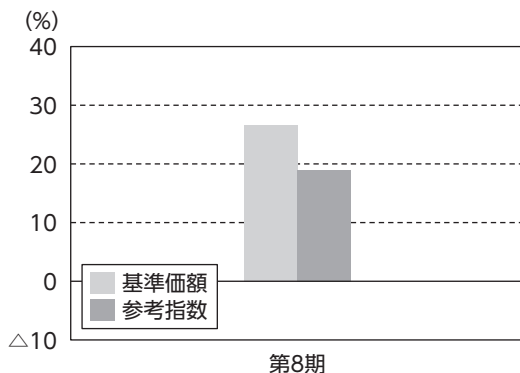


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。  
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2016年2月23日～2017年2月20日	
当期分配金	(円)	450
(対基準価額比率)	(%)	(3.734)
当期の収益	(円)	265
当期の収益以外	(円)	184
翌期繰越分配対象額	(円)	2,238

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年2月23日~2017年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	1.719%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,603円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(84)	(0.795)	
(販売会社)	(91)	(0.859)	
(受託会社)	(7)	(0.064)	
(b) 売買委託手数料	30	0.287	
(株式)	(30)	(0.287)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	213	2.012	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## 売買および取引の状況

### <株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 144 (7)	千円 248,459 (-)	千株 126	千円 277,141

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	525,600千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,800千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.86

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 629	百万円 629	% 100.0	百万円 644	百万円 644	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,927	325	16.9	1,900	318	16.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# 組入資産の明細

## <国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末		銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>建設業(4.0%)</b>				スタンレー電気	2	—	—
長谷工コーポレーション	4	—	—	芝浦電子	—	0.3	783
鹿島建設	17	16	11,856	村田製作所	0.7	0.8	13,112
積水ハウス	2.2	—	—	ミツバ	2	—	—
<b>繊維製品(3.6%)</b>				<b>輸送用機器(8.8%)</b>			
東レ	12	11	10,697	デンソー	2	2.4	12,204
<b>化学(13.5%)</b>				トヨタ自動車	2.8	2.1	13,507
住友精化	—	0.7	3,307	アイシン精機	0.7	—	—
信越化学工業	0.8	1.3	12,824	豊田合成	1.6	—	—
日本触媒	1.2	—	—	<b>精密機器(0.4%)</b>			
ダイセル	6	4.4	6,164	島津製作所	5	—	—
ニチバン	—	4	3,720	朝日インテック	0.9	—	—
J C U	—	1.2	9,000	ニプロ	—	0.8	1,103
ニフコ	1.6	0.8	4,568	<b>電気・ガス業(0.1%)</b>			
ユニ・チャーム	1.2	—	—	東京瓦斯	7	—	—
<b>非鉄金属(3.8%)</b>				大阪瓦斯	9	1	431
三井金属鉱業	—	21	8,001	<b>陸運業(0.4%)</b>			
住友金属鉱山	—	2	3,237	東日本旅客鉄道	0.4	0.1	1,027
リョービ	3	—	—	西日本旅客鉄道	0.6	—	—
<b>金属製品(2.4%)</b>				<b>倉庫・運輸関連業(3.5%)</b>			
リンナイ	0.8	—	—	トランコム	—	0.4	2,200
バイオラックス	—	0.9	7,011	日本コンセプト	2	7.1	8,051
<b>機械(7.2%)</b>				<b>情報・通信業(6.4%)</b>			
ナブテスコ	—	2	6,430	インターネットイニシアティブ	4.2	—	—
SMC	—	0.2	6,340	マークライنز	—	2.1	7,266
瑞光	—	0.1	420	EMシステムズ	0.7	—	—
日精エー・エス・ビー機械	1.5	0.7	1,682	ソフトバンクグループ	—	1.3	11,425
小松製作所	—	2.2	6,162	<b>卸売業(12.7%)</b>			
<b>電気機器(13.6%)</b>				日本ライフライン	2.8	3.6	7,344
日本電産	1	0.9	9,621	日本エム・ディ・エム	—	2.8	2,142
フォスター電機	0.7	—	—	伊藤忠商事	—	8	13,032
シスメックス	1	—	—	東邦ホールディングス	1.5	—	—
OBARA GROUP	—	0.3	1,498	日鉄住金物産	—	2.3	11,247
フェローテック	—	1.4	2,144	ミスミグループ本社	—	1.7	3,527
イリソ電子工業	—	1.2	8,568	<b>小売業(4.7%)</b>			
オブテックスグループ	—	1.3	4,088	クオール	—	0.4	613

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
MonotaRO	1.6	0.1	323
スタートトゥデイ	—	1.3	3,233
葉王堂	2.6	4	9,712
ヤオコー	0.8	—	—
ベルク	0.7	—	—
<b>銀行業(7.8%)</b>			
新生銀行	—	21	4,389
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	14.7	11,286
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	1.6	7,278
<b>保険業(—%)</b>			
東京海上ホールディングス	2	—	—
<b>その他金融業(2.9%)</b>			
オリックス	3.4	4.9	8,633

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
<b>不動産業(0.9%)</b>			
飯田グループホールディングス	1.5	—	—
三井不動産	2	1	2,622
<b>サービス業(3.3%)</b>			
エス・エム・エス	—	0.9	2,309
クックパッド	1.3	—	—
ディップ	—	1.2	2,785
ベネフィット・ワン	1.8	0.9	2,907
エムスリー	3	—	—
リログループ	—	0.1	1,580
ダイセキ	1.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	136	162
	銘柄数 < 比率 >	47	50

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 293,420	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,069	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	321,489	100.0

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2017年2月20日現在
(A) 資 産	321,489,947円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,870,487
株 式(評価額)	293,420,860
未 収 配 当 金	198,600
(B) 負 債	14,714,791
未 払 収 益 分 配 金	11,900,677
未 払 解 約 金	240,160
未 払 信 託 報 酬	2,558,358
未 払 利 息	52
そ の 他 未 払 費 用	15,544
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	306,775,156
元 本	264,459,501
次 期 繰 越 損 益 金	42,315,655
(D) 受 益 権 総 口 数	264,459,501口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,600円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2016年2月23日 至 2017年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	4,936,246円
受 取 配 当 金	4,941,486
受 取 利 息	40
そ の 他 収 益 金	80
支 払 利 息	△5,360
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,822,775
売 買 損 益	79,931,201
売 買 損 益	△15,108,426
(C) 信 託 報 酬 等	△5,030,755
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	64,728,266
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,295,168
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△8,216,766
(配 当 等 相 当 額)	(8,656,112)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,872,878)
(G) 計 (D+E+F)	54,216,332
(H) 収 益 分 配 金	△11,900,677
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	42,315,655
追 加 信 託 差 損 益 金	△8,216,766
(配 当 等 相 当 額)	(8,656,112)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△16,872,878)
分 配 準 備 積 立 金	50,532,421

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は280,315,643円、期中追加設定元本額は21,405,206円、期中一部解約元本額は37,261,348円です。

### ※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	4,580,069円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	8,350,600円
(C) 収益調整金額	8,656,112円
(D) 分配準備積立金額	49,502,429円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	71,089,210円
(F) 期末残存口数	264,459,501口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	2,688円
(H) 分配金額(1万口当たり)	450円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	11,900,677円

## 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	450円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

三井住友信託銀行のアナリストリサーチ情報の効果的な活用を通じた運用力の一層の向上を狙い、2016年10月26日をもって、投資助言会社である三井住友信託銀行からより詳細な投資情報の提供を受けるファンド運用体制に移行しています。